

教育心理学に関わる研究成果の活用(1)

Practical Use of Research Findings in Educational Psychology (1)

高 賢 一
Kenichi TAKA

〈要旨〉

大学の教職課程科目である「教育心理学」を担当しているが、学習理論、動機づけ理論、学級集団理論、発達理論、特別支援教育、学校カウンセリングなど、学校現場の教育活動と関連が深い知見が多い。こうした知見をいかにわかりやすく学生に伝えるか、それをいかに日々の教育活動に活かしてもらうことができるか模索している。今日の学校現場では、とりわけ子どもたちの学習意欲や生活意欲をいかに高めることができるか、また、いかに子どもたちの発達や自立を促すための効果的な支援を行うことができるか、それが大きな課題となっている。こうした課題に応えるためにも、教育心理学の知見、例えば発達理論、学習理論、動機づけ、記憶、知能、パーソナリティ、学級集団、教育評価、心の問題と発達障害、学校カウンセリングなどの知見を活用する意義は大きいと思われる。本稿では、学校現場に活用できる教育心理学に関する研究成果の発掘と活用を模索する。

〈キーワード〉

学習理論、発達理論、動機づけ理論、学級集団理論

1 問題と目的

大学の教職課程において「教育心理学」を担当しているが、教育心理学の知見をいかに学生に分かりやすく伝えるか、またそれをいかに学校の教育活動に活かしてもらえるか腐心している。本稿では、日本教育心理学会が発行している学会誌の「教育心理学研究」を精査し、日々の教育活動に活かせるような研究成果の発掘と活用を試みる。この学会誌の内容は、概ね原著と実践研究に大別できるが、本稿では主として実践研究の部分を中心に精査し、教師に関する研究も取り上げながら、その知見（研究成果）を教育実践活動に活かすことができるか検討することにした。なお、ここで取り上げた研究の目的や方法、成果や課題については、研究報告をそのまま引用している。

2 教育実践活動に結びつく知見（研究成果）

2-1 「生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究」

都丸けい子・庄司一子⁽¹⁾は、中学校教師の対生徒関係についての悩みの内容を明らかにし、悩みの程度と悩み後の教師の変容との関連を明らかにしている。対生徒関係の悩みによる生徒への見方・接し方の変化を教師の成長の契機ととらえている。さらに、変化に関連する要因として、先

行研究でのストレスへの対処方略やソーシャルサポートの有効性等を踏まえ、悩みへの対処、悩みを抱く教師の支えとなるものについて検討している。

A県、B県、C県の公立中学校、計22校の教師500名に質問紙を郵送、もしくは直接手渡しにて配布した。回答に不備があったものを除いた有効回答数は290名、性別は男性173名、女性117名、年齢構成は、20代40名、30代88名、40代136名、50代以上26名、平均年齢39.4歳である。調査期間は、2002年10月下旬から11月上旬である。本研究において明らかになったことや課題は、以下の3点である。

第1に、教師のストレスの中で大きな部分を占めていた対生徒関係の悩みの内容と構造が明らかになった。生徒との人間関係の悩みは、「生徒への抵抗感」、「生徒指導上の困難感」、「生徒からの非受容感」、「関わり不全感」であった。また、これらを年齢や性別で検討したことにより、教師の悩みの特徴が明らかになり、研修などにおいて生徒との人間関係に関する教師への支援の際に、性別や年齢を考慮する必要性が示唆された。

特に、30代、40代の女性や50代以上の男性は、生徒との人間関係に悩みを抱きやすいこと、20代に特徴的な悩みも明らかになった。しかし、悩みに対処していく過程については、事例的に検討を行う必要が示された。本研究におい

ては、年齢と経験年数がほぼ類似していたために、経験年数について詳細な検討を行っていないが、年代よりも経験年数に関連した悩みが存在する可能性もあり、年代・経験年数の両側面を考慮する必要がある。

第2に、悩みの程度と、その後の生徒への見方・接し方の変化の程度との関連が示された。よって、悩むことはメンタルヘルスに悪影響を与えるのみではなく、悩みに対処し、自分自身の内面や周囲に支えられながら悩みに取り組む、悩んでいく過程が教師に変容をもたらす可能性が高いことが示唆された。しかし、本研究では、悩みを抱えた教師の変容を縦断的に検討していないため、いかなる時期・状況で対処や支えがどのように作用し、生徒への見方・接し方がどのように変化していったかについては明らかにできなかった。

第3に、悩むことが教師の変容や成長の契機となるための関連要因として、とりわけ対処方略の「認知変容」が重要であることが明らかとなった。認知療法においても、認知の変容が行動の変容をもたらすことが指摘されているが、今後はいかなる要因が教師の「認知変容」を促すのかを明確にする必要がある。また、時間軸の視点から、いつどのような時に、いかなる文脈の中で認知変容が起こるのかについての質的な検討が求められる。

ところで、悩みの程度だけがその後の変化と関連しているのではないことが示されたが、その背景は以下の通りである。「認知変容」、つまり悩みとなっている事柄をふり返り、とらえ直すことが、悩みの種類にかかわらず、悩みを経た後の変化と関連していた。このことから、悩んでいる出来事に関しての「認知変容」は、その後の変容に結びつくつかないかを方向づける規定因として大きいと考えられる。

次に、「生徒への抵抗感」と「関わり不全感」を経た後の変化は、「教師としての自信」と関連していた。これらの悩みは、生徒との関係作りに失敗したことへの、また生徒そのものへの悩みである。しかし、教職への思いに支えられ、悩みを抱えつつも教職を続け、日々生徒と関わることは、生徒を異なる側面から見る機会を増やす。それが、生徒への見方・接し方の変容と関連しているものと思われる。「生徒からの非受容感」は、支えの「責任感」と関連していた。この悩みは、とくに年代の若い教師に多かった。よって、教師であることの責任感やプライド、周囲からの役割期待が変容を促すものと考えられる。

次に、支えの「同僚」「管理職」は、これまでバーンアウトの予防・軽減要因としての有効性が指摘されているが、本研究では、悩みを経た後の生徒への見方・接し方の変化とは関連を有しなかった。しかし、予備面接では、同僚・管理職の一言が、生徒との関係で悩む教師のその後の認

知・行動の変容を促した例があった。教師の悩みを経た後の変容を促すものは、こうした間接的・回避的なものよりも、むしろ積極的な取り組みやそのような取り組みへの支えが関連していることが明らかになった。

2-2 「中学生の学業成績の向上に関する研究」

これは、教育心理学における教授・学習・認知部門に関する研究である。外山美樹⁽²⁾は、中学1年生213名を対象とし、日頃比較をしている友人の学業成績と学業能力が、当該生徒の学業成績の向上に及ぼす影響を検討している。被調査者は、茨城県内の二つの公立中学校の1年生370名（男子203名、女子167名）であり、1学期中に学校による定期テストを2回とも受けた343名を対象にしている。

外山は、「学業成績の高い友人と比較をすることは、自分を鼓舞し向上しようとする動機づけを促進することにつながり、その結果、学業成績の向上へと結びつく可能性は十分に考えられる。しかし一方で、友人の優れた学業成績によって自己評価が脅威に曝され、意気消沈に至り、そして遂には、学業に対する動機づけが低下する恐れもはらんでいる」（55p）と述べているが、学業成績の高い友人との比較がもたらす影響のプラス面とマイナス面を指摘している。

日頃比較をしている友人の学業成績が高くなればなるほど、その個人の学業成績が向上するのではなく、そこには学業能力の調整効果があるという可能性である。本研究では、生徒の学業成績の向上において、日頃比較をしている友人の学業成績と学業能力の交互作用の影響が見られるかどうかを検討することを目的としている。

本研究の結果より、中学1年生においては、自分よりも幾分優れている同性の友人と学業的遂行の社会的比較を行う傾向のあることがわかった。そして、中学1年生の学業成績の向上において、比較をしている友人の学業成績と学業能力の交互作用の影響が見られることが明らかになった。比較している友人の学業成績が高い人であっても、学業能力が低ければ、学業成績の向上は見られないことが新たに実証された。

いくら学業成績が高い友人と比較をしても、自分に自信がない生徒においては、向上性の圧力や競争心は生じず、自分の学業成績を向上させようとする動機づけは高まらないと考えられる。このような生徒においては、自身の学業能力を高めるような教育的介入が重要になってくる。

一方、比較している友人の学業成績が低い生徒は、学業能力の高低にかかわらず、学業成績の低下が見られることが示された。自分の学業成績と比較をしている友人の学業成績との相関が比較的高いことから、学業成績が低い友人と比較をする生徒というのは、自分の学業成績も決して高くはない。こういった生徒においては、学業能力の高さ

は、学業成績の向上に影響を及ぼさないことが明らかになった。

また、実際的な問題として、こうした生徒においては、学業能力といった動機づけの側面に直接働きかけ、そこから学習を促進させることは容易ではない。そこで、こうした生徒に対しては、具体的に学習方略を教えるなどして、学業的スキルを発達させていくことが必要になってくるものと考えられる。日常生活の学業場面においても、比較する他者の遂行成績と本人の学業能力の相互作用的な影響が見られることが明らかにされ、個人に応じた教育的介入の必要性が示唆された。

本研究では、日頃比較をしている友人を1名被調査者に記述させたが、社会的比較行動を好む生徒は、自分の学業的遂行を複数の友人と比較をしている可能性も考えられる。つまり、学業的遂行が優れたある友人と上方比較を行い、自分を鼓舞し向上しようとする動機づけを促進させる一方で、かたや一方では、学業的遂行が自分より劣っている別の友人と下方比較を行い、自分をなぐさめ主観的幸福感を得ている可能性もあると思われる。

2-3 「児童の積極的授業参加行動の検討」

これは、教育心理学における動機づけ理論に関する研究である。布施光代・小平英志・安藤史高³⁾は、児童の積極的な授業参加行動に関して、動機づけとの関連、および学年・性による頻度の差異、教師評定との対応を検討している。まず、教師の視点を手がかりとして、積極的授業参加行動を表す項目の収集を行った。次に、教師・児童に対して質問紙調査を実施し、動機づけとの関連、学年・性差を検討している。次に、教師と児童の認知の一致の程度、および教師の指導スタイルとの関連についても検討している。

調査Ⅰと調査Ⅱを行っているが、前者の目的は、教師が捉える児童の「積極的授業参加行動」を明らかにすること、また、そのような児童の行動に対する捉え方が担当学年によって異なるかどうかを探索的に検討することである。調査対象者は、A県、N県内の公立小学校の教師38名である。その内訳は、男性23名、女性15名、教職経験年数平均19.2年、担当学年は、低学年9名、中学年12名、高学年13名、不明4名であった。

担当学年の子どもたちを想定し、次の4点について自由に記述するよう依頼している。①授業に積極的に参加していると感じる子どもたちの行動（積極的行動）、②授業に対して消極的であると感じる子どもたちの行動（消極的行動）、③上記の①②の他に、授業場面で子どもたちに期待する行動、④子どもたちを授業に積極的に参加させるために行っている取り組みである。

調査Ⅰでは、授業場面での教師から見た児童の積極的な

行動や消極的な行動の様相を描くことができた。調査Ⅱの目的は、以下の通りである。①教師の視点から見た積極的授業参加行動に関して、実際に児童がどの程度行っているかを測定し、どのような行動に要約できるかを検討する。②積極的授業参加行動と、授業に対する動機づけの関連を確認する。③児童が示す積極的授業参加行動には、学年による違いや性差がみられるのかを検討する。④教師から見た児童の積極的授業参加行動と、児童自身が報告する行動の実態は一致しているかを検討する。⑤授業中にみられる児童の積極的授業参加行動は、教師の指導方式によって異なるかを探る。

研究の結果明らかになったことは、次の通りである。①児童の積極的授業参加行動は、「注視・傾聴」、「挙手・発言」、「準備・宿題」の3側面に要約可能であること、②積極的授業参加行動の中でも、児童の動機づけと最も関連が強いのは「注視・傾聴」の行動であること、③そのような行動は、全般的に学年が上がるとともに減少する傾向がみられること、が明らかになった。また、教師の認知や指導スタイルとの関連については、④積極的授業参加行動には、教師が把握しやすい児童の行動と捉えにくい行動が含まれること、⑤教師の指導スタイルが児童の積極的授業参加行動の頻度や自身の行動の認識と関連することが示された。

同じく研究結果から、積極的授業参加行動の頻度が最も多いのは3年生であり、高学年になるほど低下する傾向にあった。動機づけ尺度の得点についても、高学年になるにしたがって減少する傾向にあり、動機づけの低下が積極的授業参加行動の減少につながっていると考えられる。中学年の「注視・傾聴」、高学年の「挙手・発言」で著しい性差がみられた。男児は、より発言・返答するのに対して、女児は、より静かに授業を受け、宿題や授業の準備をしっかり行うようである。特に女児においては、高学年になるほど挙手に関する自己効力感が低下することが明らかになった。

本研究は、積極的授業参加行動の要約を児童自身の自己評定をもとに行っている。これは、児童の自己評定が実際の彼らの行動を反映するという前提に基づくものである。ただし、授業に対する参加行動の自己報告では、児童の学年にかかわらず、社会的望ましさが影響を及ぼす可能性が考えられる。また、教師の評定に関しても同様に、担当するクラスに対する評価には何らかのバイアスがかかる可能性は否めない。したがって、より客観的に行動を測定するためには、観察法や第三者による選定などを用いた測定が必要である。とりわけ、本研究で対象にしなかった1・2年生の場合は、客観的な評価の必要性が増すと考えられる。

授業場面では、子どもの挙手や発言などの「挙手・発言」

の側面が注目され、そのような行動を多く示す子どもが積極的に授業に参加していると評価されがちである。しかし、多くの教師は、積極的な授業参加行動として「注視・傾聴」や「準備・宿題」のような行動もあげており、これらの行動も積極的な授業参加の一側面として含めることができる。

本研究の結果から、「挙手・発言」よりも「注視・傾聴」を用いた方が、児童自身の動機づけや授業に対する参加度をより適切に評価できる可能性が示された。児童の授業内での行動は、動機づけ以外にもさまざまな要因によって喚起されることが考えられ、子どもの意欲・動機づけ以外にもさまざまな要因によって喚起できることが考えられ、子どもの意欲・動機づけの評価にはより慎重な判断が求められるよう。

3 総合考察

2-1では、中学校教師の対生徒関係についての悩みの内容を明らかにし、悩みの程度と悩み後の教師の変容との関連を明らかにすることが目的であった。教師の生徒との人間関係における悩みは、生徒への抵抗感、指導上の困難感、生徒からの非受容感、関わり不全感の4因子から説明された。これらを経験した後に生じた教師の生徒に対する見方・接し方の変化の程度には、悩みの程度が関連することが示された。

また、悩みへの対処方略の「認知変容」が、生徒への見方・接し方の変化に特に関連する要因として示され、悩むことが教師のメンタルヘルスを悪化させることも指摘された。その一方で、悩みに対処し、自分でもしくは周囲から支えを受けながら悩んでいく過程が、その後の教師の変容と関連していることが示唆されたが、教師が悩むことに問題はあるものの、悩みに対処していく過程が重要であると思われる。

2-2では、日頃比較をしている友人の学業成績と学業能力が、生徒の学業成績の向上に及ぼす影響について検討することが目的であった。本研究の結果より、中学1年生においては、自分よりも幾分優れている同性の友人と学業的遂行の社会的比較を行う傾向があることが明らかになった。そして、中学1年生の学業成績の向上において、比較

をしている友人の学業成績と学業能力の交互作用の影響が見られ、日頃学業成績が高い友人と比較をしている生徒のうち、学業能力が高い生徒は、学業成績が向上した。

一方、学業成績が高い友人と比較をしている生徒であっても、本人の学業能力が低い生徒には、学業成績の向上は見られなかった。そして、学業成績が低い友人と比較をする生徒は、学業能力の高低にもかかわらず、学業成績の低下が見られることが示された。自分に自信がない生徒の場合、向上性の圧力や競争心は生じず、自分の学業成績を向上させようとする動機づけは高まらないので、学校現場としては教育的介入が必要である点で示唆されることが多いと思われる。

2-3では、児童の積極的な授業参加行動に関して、動機づけとの関連、および学年・性による頻度の差異、教師評定との対応を検討している。その結果、教師の認知や指導スタイルとの関連については、①積極的な授業参加行動には、教師が把握しやすい児童の行動と捉えにくい行動が含まれること、②教師の指導スタイルが児童の積極的な授業参加行動の頻度や自身の行動の認識と関連すること、が示された。

児童の積極的な授業参加行動の中でも、児童の動機づけと最も関連が強いのは「注視・傾聴」の行動であること、そのような行動は、全般的に学年が上がるとともに減少する傾向がみられることが明らかになったが、学校現場で参考になることが少なくない。とりわけ、教師の指導スタイルが児童の積極的な参加行動の頻度や自身の行動の認識と関連していることは、教師の指導スタイルに多くの示唆を与えている。

いずれの研究成果においても共通していることは、教師の指導スタイル、教師の悩みに対処していく過程、自分に自信がない生徒に対する教師の教育的介入が重要であるということである。このように、教育心理学に関する具体的な研究成果（知見）を調べてみたところ、学校現場に活用できる研究成果が少なくないと思われる。誰もがこのような学会誌を手にすることはできないので、今後も学校現場に活用できる研究成果を精査・発掘し、紹介することができれば幸いである。

注)

- (1) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第53巻第4号』, 2005, pp.467-478。
- (2) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第54巻第1号』, 2006, pp.55-62。
- (3) 日本教育心理学会編『教育心理学研究第54巻第4号』, 2006, pp.534-545。